

事業概要説明シート

事務事業番号 10502370007

事務事業名	社会教育主催事業		類似事業グループ	8.イベント関係
事業期間	2007(H19)年度 ~	担当部署	社会教育部 社会教育課	
総合計画体系	(施策目標) 37:生涯学習を推進する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)	

根拠法令	社会教育法・決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	社会教育(人権)講座や社会教育基礎講座、家庭教育支援事業などを通して、人が地域で生活するのに必要な、基礎的な知識や技術を提供し、事業参加者の「気づき」を促す。
対象(誰・何を対象に)	枚方市に住む、地域社会を形成する市民の方、講座に興味のある方。
事業内容	①社会教育(人権)講座…人権啓発事業として、「人形劇でところをつなごう」・また、人権政策室・生涯学習課・人権まちづくり協会との共催にて、講座「生きること」を実施した。 ②社会教育基礎講座…平成26年度は、「未来に遺そう!枚方の自然」「危険ドラッグ」「スマホやネットに潜む危険やトラブル」の、3回の講座を実施した。 ③家庭教育支援事業…「子育て応援・親学習講座」・「親を考えるセミナー」・「思春期セミナー」、そして『親子で工作』として「親子でペットボトル地震計作りに挑戦」「親子で紙ヒコーキ作りに挑戦」の2講座を、また枚方市PTA協議会との共催事業として、「教育講演会居場所を求める子どもたち」を、最後に「七夕講演会 七夕伝説の地ひらかたで宇宙のお話!」を、それぞれ実施した。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	事業目的が異なるが、似たような事業があるとの指摘が庁内外からあり、今後は共催等も含めて、改善していく予定である。
事業の必要性	社会教育事業は「人が地域で生活していくために必要な基礎的な知識・技術」の市民への提供を通じて、生活に起因するさまざまな課題に対して、どのように対処していくかについて、主体的に判断できる学習主体を形成することを目指している。変化の激しい現代においては課題も多く、必要な事業である。

コ ス ト										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	0.6人	4,744千円	0.6人	4,763千円	0.6人	4,772千円	0.6人	4,772千円		
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円		
非常勤職員等	0.07人	111千円	0.06人	102千円	0.1人	102千円	0.1人	102千円		
人件費計(A)		4,855千円		4,865千円		4,874千円		4,874千円		
直接経費(B)		465千円		400千円		527千円		527千円		
総事業費(A+B)		5,320千円		5,265千円		5,401千円		5,401千円		

財源内訳										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
国庫支出金			千円		千円		千円		千円	
府支出金			千円		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円	
一般財源		5,320千円		5,265千円		5,401千円		5,401千円		

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	講師謝金(報償金)		392千円
	通信運搬費		8千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10502370007

事務事業名	社会教育主催事業		類似事業グループ	8.イベント関係
事業開始年度	2007(H19)年度	～	担当部署	社会教育部 社会教育課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 参加者アンケートにより「とてもよかった」「よかった」と回答した率	%	—	95	95
	② 社会教育主催事業参加者数	人	651	616	700
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷社会教育主催事業参加者数	円	8,172	8,547	7,716
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	社会教育事業は「人が地域で生活していくために必要な基礎的な知識・技術」の市民への提供を通じて、生活に起因するさまざまな課題に対して、どのように対処していくかについて、主体的に判断できる学習主体を形成することを目指している。今年度は、講座や情報が必要な方に確実に届くよう、PTAや学校等の関係団体などに積極的に情報提供・協力要請を行い、参加者数の増加を図るとともに、より多くの参加者に、事業に参加してよかったと思っただけの比率をアップさせる。				
成果目標達成状況	平成26年は25年に比べて、参加者数が微減した。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	事業自体の内容がそれぞれ異なるため、一概に比較はできない。				
事業のPR	広報ひらかた・市ホームページ・地域情報誌(紙)への掲載依頼、あるいはFMひらかたやケーブルテレビといった既存の方法以外にも、記者クラブへの記事提供、あるいはPTA・学校等の関係団体への情報提供など、事業に対して顕在的・潜在的なニーズを持つ市民に対して、情報が的確に届くよう、周知方法の改善をはかる。				
市民満足度	参加者数が少ない事業もあるが、アンケートの結果や、当日参加された方の意見を総合すると、本事業については、実際に参加された方の満足度は、かなり高いという結果となっている。				
特記事項	社会教育課では、生涯学習推進体制の再編後の社会教育が、『人が地域で生活するのに必要な知識や技術等の習得』を主な任務とされたことに基づき、その主旨に則り、平成19年より、「社会教育基礎講座」「社会教育人権事業」「家庭教育支援事業」の3本柱を中心に講座を実施している。平成26年度における全講座の参加者アンケートのうち、「大変よかった」と回答された方の比率が65.3%、「よかった」と回答された方の比率が29.4%であり、その合計が94.7%となった。つまり、実際に講座に参加された方の満足度はかなり高いと考えられ、今後はこうした数値を維持向上しつつ、参加者数の増加につなげるよう、より一層の努力を行うものである。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	今後は、参加者数の増加という目標を維持しつつ、社会教育事業の目的も踏まえ、年度ごとに事業目標を定めて、それに沿った今日的なテーマを含めたプログラム構成を検討した後に、事業の実施・評価を行うなど、体系的な事業展開に努めるものとする。また交通の利便性を考慮した会場の選択や、平日のみならず土曜日や日曜日の事業実施等、市民がより参加しやすくなるよう工夫する。
----------------------------------	----	--

一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯学習市民センター学習支援事業との統合の可能性を検討すべきでは。 ・両事業の相違に係る説明が不十分のように思われるが説明が可能か？
--------	---

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--

事業概要説明シート

事務事業番号 10502380019

事務事業名	古文書講座開催事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	平成6年	～	担当部署	社会教育部文化財課
総合計画体系	(施策目標) 地域における情報活用環境を高める			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	古文書講座開催事業実施決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	枚方地域の古文書をテキストにして古文書講座を開催し、枚方の歴史に関する認識を深めるとともに、郷土愛を育てる。
対象(誰・何を対象に)	古文書を学びたいという市民を対象に講座を開催する
事業内容	古文書講座は、初心者向けの入門講座ともう少し古文書を勉強したい人向けの中級講座を開催している。講座は、講師が選択した古文書をテキストにして、パワーポイントを使って、くずし字一字一字を解説し、文書全体の意味を説明する。あわせてその文書に記載されていることの歴史の意味を解説する。事務局は、テキスト用に選択された古文書を写真撮影して版下をつくりテキストを印刷する。また、読下文を作成し、講師の添削後、印刷し、最終日に配布する。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	大阪府は中之島図書館で実施しているが、図書館所蔵の古文書である。枚方地域の古文書がテキストに使われることはない。また枚方地域の古文書講座を開催している民間のカルチャーセンターもない。なお、旧田中家鋳物民俗資料館では田中家の文書を、枚方宿鍵屋資料館では刊本を教材に開催している。
事業の必要性	古文書学習は、郷土愛を育んだり、歴史資料の大切さを学ぶ場を提供するものであり、社会教育法の趣旨に則った事業である。

コスト												
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算				
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費			
正職員	0.0	人	79	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
再任用職員	0.1	人	323	千円	0.1	人	387	千円	0.1	人	414	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			402	千円			387	千円			414	千円
直接経費(B)			200	千円			200	千円			200	千円
総事業費(A+B)			602	千円			587	千円			614	千円

財源内訳												
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算				
国庫支出金				千円				千円				千円
府支出金				千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)		55		千円		81		千円		80		千円
その他				千円				千円				千円
一般財源		547		千円		506		千円		534		千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	報償費 20万円 講師謝金 (20,000円×5日×2回)		200千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10502380019

事務事業名	古文書講座開催事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	平成6年 ~	担当部署	社会教育部文化財課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 講座1回あたりの平均受講者数	人/回	38	30	35
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 講座1回あたりの事業費	金/人	15,842	19,567	17,543
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	講座1回あたりの受講者 40人				
成果目標 達成状況	75%			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	大阪府立中之島図書館 初級・古文書講座 50名 全4回 無料 松原市 古文書講座(前期) 60名 全5回 2000円 枚方市 古文書中級講座 50名 全5回 1500円 入門講座はテキスト代500円 本市のサービス水準は他と比較して回数は多く、受講料も低い水準にあり、入門・中級の2講座を開催している。				
事業のPR	広報ひらかたにて、受講生を募集している。				
市民満足度	講座出席率は、平成26年度では入門が81%、中級が86%と高く、5回全出席者は、入門・中級とも18人に上っている。平成26年度の満足度 アンケート結果から 入門講座 満足(17人) やや満足(6人) 普通(3人) やや不満(1人) 不満(0人) 中級講座 満足(20人) やや満足(7人) 普通(0人) やや不満(1人) 不満(0人)				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革の一つとして、平成26年度から中級講座で受講料を徴収するとともに、入門・中級の募集人員を40人から50人に変更した。 受講者から所蔵資料の申し出があり、その資料をもとに研究がされた。研究成果は、『枚方市史年報』第13号に収録されている。 平成6年に受講生の有志が枚方市古文書研究会を結成、古文書の学習に取り組んでおり、社会教育から生涯学習へという本市の生涯学習施策の典型的な取り組みとなっている。 受講された方の中には、枚方ボランティアガイドとして活躍されている方や、学びのリーダーバンクに登録される方など、人づくり、まちづくりに繋がっている。 				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	今後も入門・中級両講座を継続するとともに受講者の増加を図る
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会だけで終わらず、読下文の印刷は、各資料館や大学などで利用すべき。 事業の統廃合の可能性があり得るのでは？ 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10503400014

事務事業名	野外活動センター維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	1970年度 ~	担当部署	社会教育部スポーツ振興課
総合計画体系	(施策目標) 市民スポーツ活動の活性化を図る		
公約	行政改革実施プラン	○	質疑意見等 (市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	枚方市野外活動センター条例、同条例施行規則、同使用料に関する規則
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託:受付業務などを(公財)枚方体育協会に委託)
目的(何のために)	自然の中での野外活動等を通じて、市民の余暇の活用や自然に関する知識の向上、青少年の健全な育成を図るため、野外活動センターを維持管理する。
対象(誰・何を対象に)	小中学生をはじめとする市民
事業内容	自然豊かな穂谷地区に設置する野外活動センターの施設を維持管理し、小中学生を対象とした各種キャンプ教室や天体観測棟(ステラホール)を活用した天文教室、環境教育講座などの事業を実施することにより、市民の余暇活動や自然と触れ合う機会を提供している。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	自然の中での野外活動を通じて、青少年の健全育成を図るために、教育委員会が実施する必要のある事業である。

コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.4人	3,162千円	0.4人	3,175千円	0.4人	3,181千円
再任用職員	1.0人	3,231千円	1.0人	3,874千円	1.0人	4,141千円
非常勤職員等	1.0人	2,608千円	1.05人	2,736千円	2.0人	5,455千円
人件費計(A)		9,001千円		9,785千円		12,777千円
直接経費(B)		63,311千円		59,340千円		63,680千円
総事業費(A+B)		72,312千円		69,125千円		76,457千円

財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金						
府支出金						
受益者負担(使用料等)	4,679	千円	4,334	千円	4,600	千円
その他		千円		千円		千円
一般財源	67,633	千円	64,791	千円	71,857	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	業務委託料(キャンプ場のカウンセラー業務等及び主催事業等実施)	25,497千円
	各種委託料(清掃、警備、防災設備点検、浄化槽点検、空調設備点検等)	16,358千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10503400014

事務事業名	野外活動センター維持管理事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	1970年度 ~	担当部署	社会教育部スポーツ振興課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 日帰り及び宿泊利用者数	人	14,336	13,788	14,000
	② 学校園関係の利用者数	人	2,141	3,001	3,200
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/日帰り及び宿泊利用者数	円	5,044	5,007	5,461
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	日帰り及び宿泊の利用者数の増加を目標としている。教育機関である野外活動センターの本来の設置目的は青少年の健全育成であることから、主に学校キャンプ(日帰り・宿泊)等の利用により、子ども達が普段の生活から離れ、自然の中で様々な体験をし、その中で生きる力や考える力、支えあう心、思いやりの心を育むとともに、健康体力づくりに資することを目標としている。主に学校キャンプは平日、一般利用は土日祝日での利用者増を目指している。				
成果目標達成状況	悪天候等により一般利用や事業等が中止となったことから総利用者数は減少したが、学校利用は大幅に増加した。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	施設の使用申込方法についてホームページなどで周知を図るほか、主催事業についてはチラシや広報ひらかた、ホームページなどでPRしている。また、学校キャンプについては、小中学校校長会で実施校の校長が活動内容や子どもたちの感想などのプレゼンテーションを行い、スポーツ振興課では学校キャンプを全面的に支援する事業の説明を行っている。				
市民満足度	学校キャンプを実施した市内小学校のアンケート調査において、満足度は高かった。				
特記事項	平成18年度から20年度は指定管理者制度を導入していたが、冬季の運営方法の見直しや、進入路整備などの課題を整理するため、現在は市直営で管理運営を行っている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	教育機関である野外活動センターの本来の設置目的である青少年の健全育成のため、引き続き学校キャンプの支援を行うとともに、活動プログラム等の充実を図り、利用者増と利用者満足度の向上を目指す。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者から直営とした21年度以降、課題整理はできたか。 指定管理から直営に移行した成果がシートからは見えにくい。 目標設定の根拠が安易過ぎるのでは？根本的な本事業の検証を要する。 学校ともっと連携していく仕組みも必要と思われる。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	<p>野外活動センターの設置目的である青少年の健全育成に向けて、教育キャンプ場として運営していくため、センターでは本市再任用職員と非常勤職員や利用者キャンプをサポートするボランティア並びに里山保全活動に取り組むNPO団体などが連携しながら利用者対応を行い、本市スポーツ振興課がセンターの清掃や警備などの業務を委託するとともにセンター利用者をサポートする体制としている。</p> <p>この協働型直営体制で運営を進める中で、学校キャンプ支援事業による学校の利用が増加している状況から、本事業は現状のまま継続としている。</p>